

## 株式情報 (2022年3月31日現在)

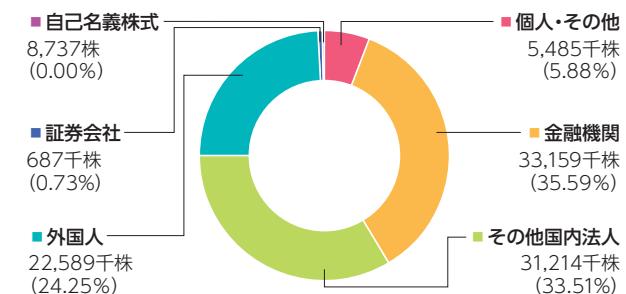
株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 8,737株)	93,145,400 株
株主数	9,728 名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,623	10.33
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,846	5.20
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社三菱UFJ銀行	3,408	3.65
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,222	3.45
三菱地所株式会社	3,111	3.34
大成建設株式会社	2,831	3.03

(注)持株比率は自己株式(8,737株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/">https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/</a>
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 お問合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

### 各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- 証券会社等に口座をお持ちの場合  
お取引の証券会社等になります。
- 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話でのお問合わせ  
**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部**  
TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)  
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

- 各種手続きお取扱店  
**みずほ信託銀行**  
本店および全国各支店  
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

## 日本空港ビルデング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)  
TEL: 03-5757-8000(代表)  
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>



株主・投資家の皆さまへ

# 株主 通信

第78期

2021年4月1日~2022年3月31日

日本空港ビルデング株式会社  
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

証券コード: 9706





引き続きコロナ禍の影響が大きいものの、  
売上高は回復、損失は改善。新中期経営計画の策定と  
サステナビリティ基本方針の制定を行い、  
2030年を見据えた再成長への道筋をつけてまいります。

トップメッセージ

# TOP MESSAGE



▶ **前期は旅客数の回復により増収。損益も改善しましたが、2期連続の大幅な赤字となりました。**

前期の事業環境としましては、引き続きコロナ禍の影響が大きく、数次にわたる感染拡大により、経済社会活動の回復ペースは、想定していたよりも遅くなりました。

航空旅客数につきましても、羽田空港国内線は、感染状況が落ち着いていた秋から冬にかけて回復が見られましたが、本年1月にまん延防止等重点措置が発出され、旅客数は予想を下回りました。羽田空港国際線は、感染状況に応じた出入国の制限により需要が低迷した状態が続き、予想を下回りました。

前期の連結業績につきましても、旅客数の回復に伴い、施設利用料収入などが増加し、売上高は増収となりました。それに加え、さまざまな費用削減が進んだことにより、損益は前期より大きく改善しておりますが、2期連続で大幅な赤字となりました。これにより、売上高は570億円、営業損失は412億円、経常損失は438億円、親会社株主に帰属する当期純損失は252億円となりました。

▶ **今期は、羽田空港国内線の旅客数回復の見通しから、引き続きの増収と赤字幅の縮小を予想しています。**

今期の事業環境につきましては、引き続きコロナ禍による厳しい状況におかれることには変わりませんが、経済社会活動が正常化へ向かう中で、景気は持ち直していく方向にあります。

航空旅客数につきましても、羽田空港国内線は、観光需要がけん引して早期に回復し、通期ではコロナ影響前の85%まで回復すると見通しております。羽田空港国際線は、出入国制限が徐々に緩和されるもの、観光需要の回復には時間を要し、通期では発着枠拡大後の計画水準の18%まで回復すると見通しております。

これらを踏まえ、今期の連結業績予想については、売上高は、国内線を中心とした旅客数の回復に伴い、全てのセグメントで増収を予想しております。一方、国際線は、大幅な回復は望めず厳しい状況はしばらく継続するものと考えているため3期連続で赤字になると見しております。その結果、売上高は1,056億円、営業損失は166億円、経常損失は181億円、親会社株主に帰属する当期純損失は57億円を予想しております。

## 第78期決算ハイライトと第79期連結業績予想

第78期 決算ハイライト (2022年3月期 連結業績)		第79期 通期業績予想 (2023年3月期 連結業績)	
売上高	570億円	売上高	1,056億円
営業損失	412億円	営業損失	166億円
経常損失	438億円	経常損失	181億円
親会社株主に帰属する当期純損失	252億円	親会社株主に帰属する当期純損失	57億円

▶ **新中期経営計画「To Be a World Best Airport 2025 ~人にも 環境にも やさしい先進的空港 2030に向けて~」**

当社グループは、2022年度から2025年度の中期経営計画「To Be a World Best Airport 2025 ~人にも 環境にも やさしい先進的空港 2030に向けて~」を公表しました。

### 前中期経営計画の総括

まず、前中期経営計画の総括ですが、主に、2020年3月に予定されていた国際線3.9万回の発着枠の増加と、同年夏に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックを踏まえ、国際線施設の機能の拡充や、東京国際空港ターミナル株式会社(以下、「TIAT」という。)の連結子会社化などを進めてまいりました。また、6年連続でSKYTRAX社の5スターエアポートを獲得するなど世界的にも高い評価をいただいており、コロナ禍という事業環境の大きな変化を迎えるまでは、打つべき施策を予定どおり進めてこられたものと認識しております。コロナ禍を迎えてからは、ターミナル整備資金の確保と財政基盤の強化を目的に増資を行い、併せて、コストマネジメントの強化と収益の多元化を追求してまいりました。その結果、2018年にTIATの連結子会社化に伴い、目標指標の見直しを行いました。コロナ禍により事業環境が一変し、多くの指標で未達となりました。

新中期経営計画：2030年の目指す姿から  
バックキャストした2025年までの計画を策定

新中期経営計画の策定にあたっては、羽田空港を取り巻く環境変化について、行政面では、需要回復・拡大期を見据えた対応や空港における脱炭素化の推進等が今後の課題として挙げられており、中でも首都圏空港の機能強化については、当社の戦略上、重要課題と認識しております。その前提として、訪日外客数6,000万人の政府目標や世界的な人口の増加・新興国の発展などによる追い風が期待できる一方、コロナ禍の旅客の減少やエアラインの構造改革など、厳しい状況もしばらく続くものと考えております。事業環境では、コロナ禍により生まれた新しい価値観・ライフスタイルや、オフィス市場における供給過多への対応が必要とされ、社会環境では、世界情勢の変化、災害リスクへの対応、サステナビリティ意識の高まりや国内人口の減少等も見据える必要があると考えております。このような中、当社グループは、「To Be a World Best Airport」を長期ビジョンとして掲げており、その実現に向けて「空港のリーディングカンパニー」になるという意識のもと、2030年に目指す姿を設定しました。日本を代表する空港・日本の空の玄関口として、ベスト・モデルを創り出し、世界から評価される存在となるため「人にも 環境にも やさしい先進的空港 2030」をキーワードに、①世界随一のおもてなし、②安全・安心な空港、③ストレスフリーの快適な旅、④エコエアポートの4項目

を重視し、企業としても、「すべてのステークホルダーのみなさまから信頼される空港ターミナル会社」になることを目指します。そして、当社の基本理念である「公共性と企業性の調和」のもとサステナビリティを経営の軸に捉えて環境変化へ対応してまいります。さらに、新中期経営計画の戦略、施策を明確にするため、2030年に目指す姿を具体化すると、当社グループが考える空港リーディングカンパニーの要件に照らしたすべてのステークホルダーの皆さまから信頼されるターミナル会社とは、サステナビリティが経営・事業推進に浸透している状態、オペレーショナル・エクセレンスを確立している状態、将来の航空需要増加を見据えた空港機能を確立している状態、安定的な収益源と財務基盤を確立している状態、組織力とガバナンスを一層高めている状態とし、当社グループがこれらを実現することにより、「人にも 環境にも やさしい空港」につながるものと考えております。これらを踏まえた新中期経営計画の位置づけは、事業環境として重要な訪日外客数6,000万人やCO<sub>2</sub>削減の政府目標等が掲げられる2030年と、旅客数がコロナ前水準に回復すると予測される2025

年をマイルストーンとして設定し、2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画としました。

**「DX」、「組織・人財・ガバナンス」、「財務戦略」を経営基盤に**

戦略の方向性としては、「変えなくてはならないところ」、「伸ばすべきところ」、「広げていくところ」という観点から、コロナ禍の抜本的な見直しの成果を発揮する「再成長土台の確立」、将来の航空需要を取り込む「空港事業の成長」、新たな事業展開による「収益基盤の拡大」の3つを経営戦略の柱とし、この戦略を高度かつ効率的に推進するための経営基盤として「DX」、「組織・人財・ガバナンス」、「財務戦略」の方向性を明確にした上で、戦略と基盤に深く関係する「サステナビリティ」を事業運営の中核概念と位置づけております。

**▶ 事業別の戦略の方向性。**

事業別の戦略の方向性として施設管理運営業では、高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日

外客数増加に向け、空港インフラとしての機能強化を推進します。

次に、物品販売業・飲食業では、商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により、消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、2025年に物品販売業1,560億円、飲食業180億円の売上高を目指します。

そのほかにも、新たに取り組むものとして、新規事業／ノウハウ事業では、2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指します。

最後に、経営基盤におけるDX戦略では、当社グループが持つ情報・データを連携することで、業務の高度化や効率化を図る体制を構築し、新しい事業創造につなげてまいります。そのために本年7月には組織変更を行い、収益拡大とスマートエアポートへの進化へとつなげていく体制を整えてまいります。人財面では、産産・産学連携、女性の活躍、障がい者および外国人の雇用を促進するなど、多様な人材が多様な働き方で活躍し、「自ら考えて挑戦する風土」の確立を目指します。財務戦略では、コロナ禍で棄損した財務体質の早期健全化を目指すと共に、成長投資や環境投資にも備え、資金調達が多様化を検討してまいります。また、根幹にあるお客さま本位のターミナル運営を目指すためには、マーケティングが重要であると認識しており、改めて強化し、各事業やサステナビリティに活かしてまいります。

**▶ 新中期経営計画の定量目標は、コロナ前以上の利益水準に設定。**

新中期経営計画期間の投資額としては、1,050億円を予定しております。主な投資としては、国内線サテライト整備工事で500億円程度となりますが、そのほかにも設備更新、店舗リニューアル等も含まれております。さらに、CO<sub>2</sub>削減に係るものとして、一過性の費用も含め80億円の設備計画を見込んでおります。定量目標について最終年度の目標利益は前中期経営計画の最終年度で目標としていた以上の利益水準としております。ガイドラインの考え方としては、当社が重視する項目をもとに、それぞれ必要な指標を定め、親会社株主に帰属する当期純利益160億円、コスト削減額25億円を新たな目標値

として設定し、ROA、自己資本比率、配当性向、SKYTRAXについては、前中期経営計画の考え方を踏襲しております。

**▶ サステナビリティ基本方針を制定。グループ一体でのサステナビリティ経営を推進してまいります。**

新中期経営計画と併せて、今回新たに「サステナビリティ基本方針」を制定しました。この基本方針に基づき、各ステークホルダーと協働しながら、グループ一体でのサステナビリティ経営を推進してまいります。空港として2030年に目指す姿の実現は、将来の社会像の実現につながると考えており、これらを実現できるよう努力してまいります。さらに、本年7月に、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」と、社長直轄の「サステナビリティ推進室」を新設し、推進体制を構築してまいります。今後は、マテリアリティ分析を踏まえたサステナビリティ中期計画の策定や、TCFD提言に基づく情報開示などの取り組みを進めてまいります。

最後になりますが、新中期経営計画は、2030年を見据えて、コロナ禍での学びを活かしながら、再成長への道筋をつけるフェーズとし、我々の取り組みが日本社会への貢献につながり、結果当社の成長にもつながるという好循環を定められればと考えております。

**▶ 期末配当金は、事業環境、業績動向等を踏まえ、大変遺憾ですが無配とさせていただきます。**

株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題の一つとして位置づけており、大規模投資を考慮した内部留保を確保すると同時に、安定的な配当を継続して実施し、業績に応じて積極的に利益還元することを基本方針としておりますが、期末配当金につきましては、事業環境、業績動向等を踏まえ、総合的に検討を重ねた結果、大変遺憾ですが無配とさせていただきます。株主の皆さまには深くお詫び申し上げます。なお、今期の配当金につきましては、当社の株主還元の基本方針に変更はございませんが、まずは収支改善に注力したいと考えており現時点で未定とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**計画期間における旅客数予測(国内線・国際線)**

**国内線** 2023年度初めにコロナ影響前<sup>(※)</sup>の水準へ  
※コロナ影響前…2019年度実績(4-1月)+当社予測値(2-3月)

	2021年度	2022年度	2023年度
旅客数	2,838	5,852	6,900
コロナ影響前比	41%	85%	100%



**国際線** 2024年度内に発着枠拡大後の計画水準へ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
旅客数	83	466	1,210	2,310	2,560
計画比	3%	18%	47%	90%	100%



# 新中期経営計画

## 当社グループが目指す姿

当社グループは、すべてのステークホルダーのみなさまに最高に満足していただける空港を目指す長期的な経営ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現に向け、2022年度から2025年度の中期経営計画『To Be a World Best Airport 2025～人にも 環境にも やさしい先進的空港 2030に向けて～』を策定いたしました。

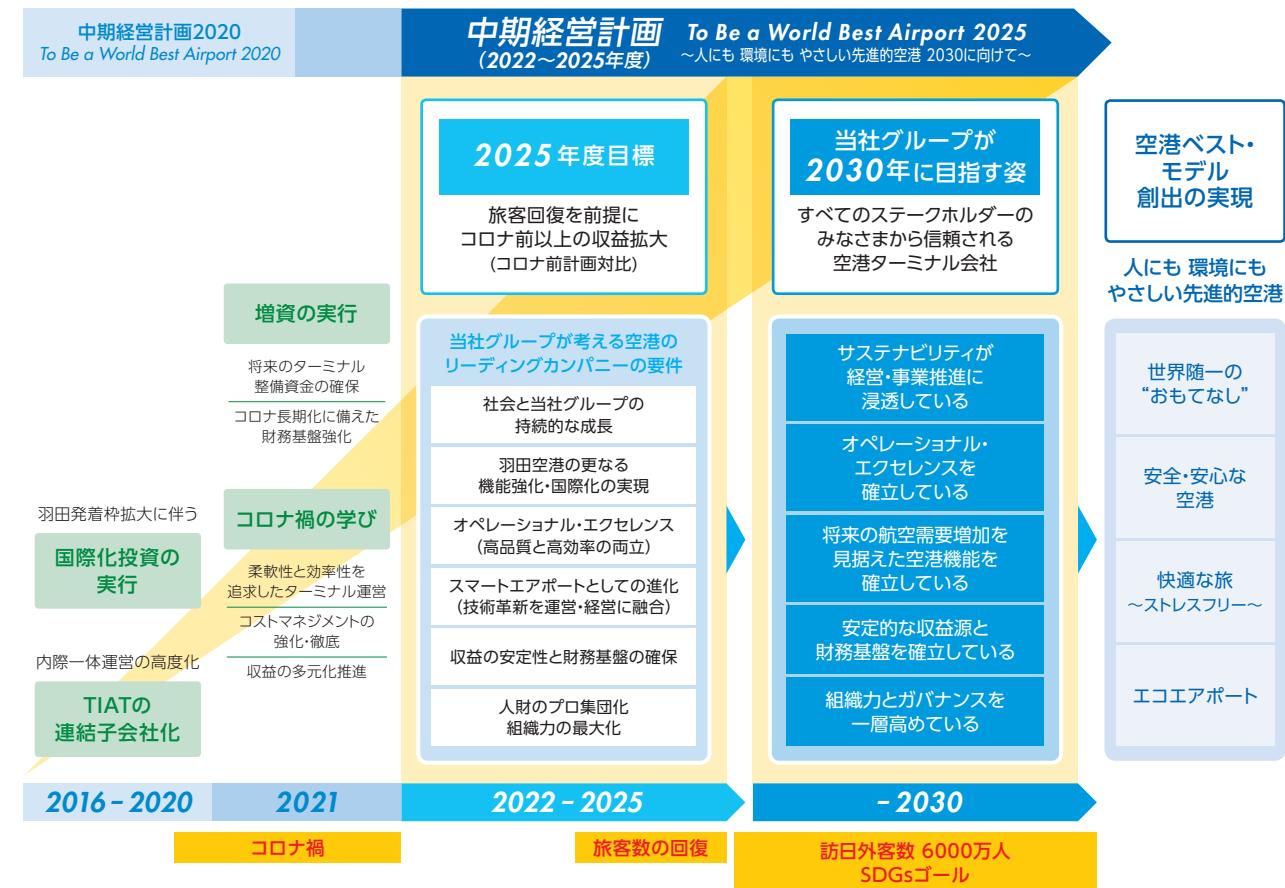
当社グループは、この新たな中期経営計画のもと、国やエアライン等の事業パートナーと連携しつつ、従業員一人ひとりが存在意義と社会的役割を強く意識して、羽田空港をベスト・モデルに創り上げることに積極的に挑戦し、長期ビジョンの実現に向けて「空港のリーディングカンパニー」となることを目指してまいります。



## 新中期経営計画の位置づけ

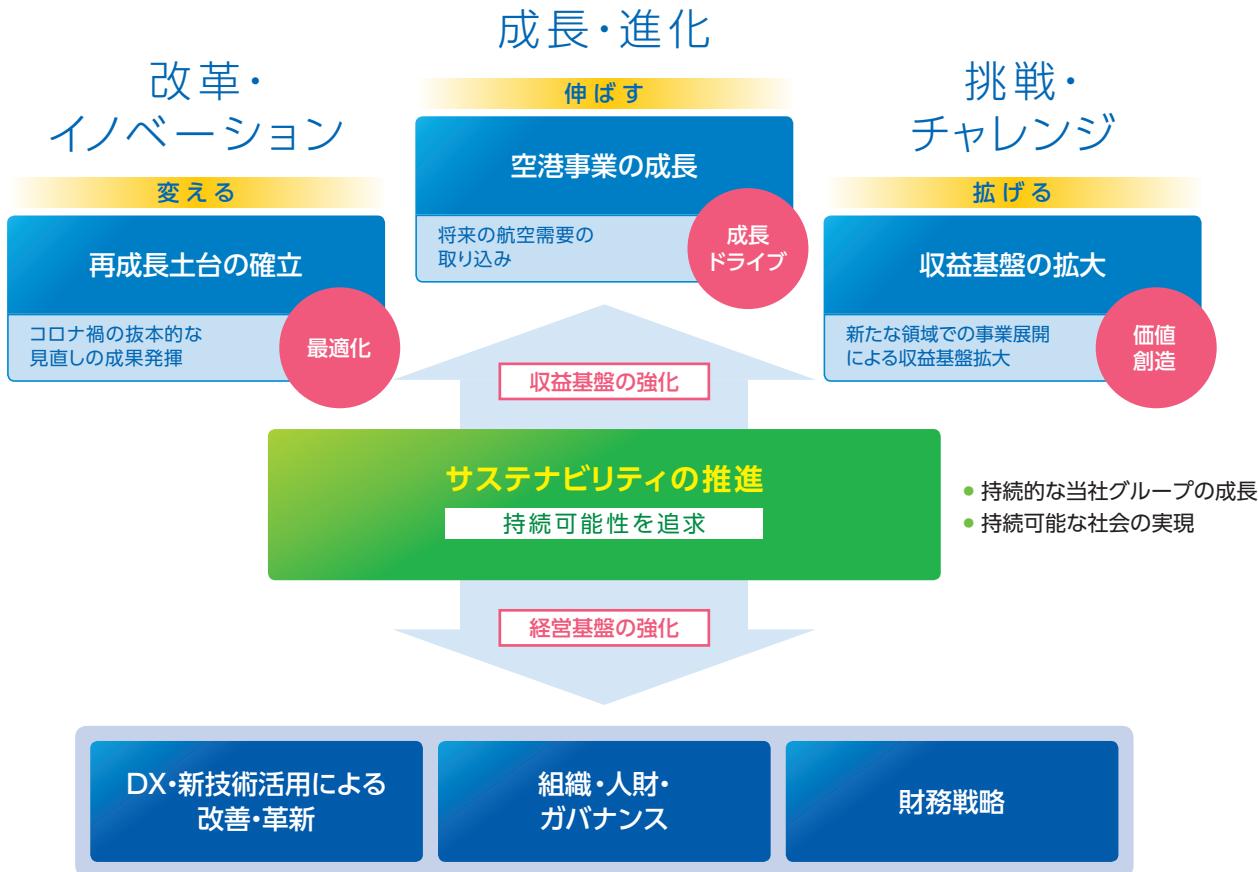
新たな中期経営計画は、事業環境として重要なポイントである2030年と2025年をマイルストーンとして、2030年を目指す姿からバックキャストした2025年までの計画として策定いたしました。

2030年	訪日外客数6000万人・消費額15兆円の政府目標タム、SDGsゴールイヤー、脱炭素CO <sub>2</sub> 削減▲46%目標実現タム
2025年	旅客数がコロナ前水準に戻ると予測(IATA)されている年



## 2022～2025年度の戦略の方向性

中期経営計画(2022～2025年度)の戦略は、最大の成長ドライバーである[将来の航空需要の取り込み]と、その実現に向けた[再成長土台の確立]・[収益基盤の拡大]を高度かつ効率的に推進するため[DX]・[組織・人財・ガバナンス]・[財務戦略]の経営基盤を強化します。また[サステナビリティ]を戦略推進の中核と位置づけて持続可能性を追求いたします。



2025年に 目指す姿	<b>施設管理運営業</b>	<b>物品販売業／飲食業</b>	<b>新規事業／ノウハウ事業</b>
	高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数の増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。	商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売売上高: 1,560億円・飲食業売上高: 180億円を目指す。	2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。
	戦略の方向性	変える	伸ばす
変える	コロナ禍で見直した経費構造をもとに、効率的にターミナル運営を行う。不動産管理の高度化によって、リーシングや賃料体系見直しを進め収益向上を図る。	新技術の研究や取引先の開拓により、オペレーションや原価率の見直しを行う。	---
伸ばす	2030年訪日外客数6000万人を見据え、社会貢献を果たしつつ機能強化を図る。	デジタルマーケティングにより商品・サービス等の見直しを行う。	羽田の価値を活かした新規事業の展開、及び既存の空港運営ノウハウを軸とした収益の向上を図る。
広げる	環境・感染症対策に必要な新たな技術習得による国内空港全体での成果獲得を目指す。	旅客に依存しない収益を獲得すべく、EC事業等により、販路拡大を進める。	新技術やノウハウの獲得を目指し、新しい事業創造につなげる。

### 経営基盤

<b>DX戦略</b> デジタル・AIを中心とした技術活用 情報・データをデジタル連携 スマートエアポートへの進化	<b>組織・人財・ガバナンス</b> 社外人財の登用・社外交流を強化 人財の専門性・多様性 「自ら考え挑戦する」企業風土	<b>財務戦略</b> 財務体質の早期健全化 高度な事業評価・管理体制確立 新たな事業機会への適切な投資
--	---	---

お客さま本位のターミナル運営を目指してマーケティングを強化し、最高のおもてなしを提供すべく戦略に活かしてまいります。

## 中期経営計画期間における定量目標および投資計画

### 定量目標の考え方



### 定量目標

#### ▶ 2025年度ガイドラインおよび目標収支

##### ガイドライン

指標分類	使用する指標	目標値
収益性(総合)	連結当期純利益	160億円以上
収益性	コスト削減額	25億円(前中計の営業利益目標250億円の10%相当)
効率性	ROA(EBITDA)	12%以上
安定性	自己資本比率	40%台への回復を目指す
株主還元	配当性向	30%以上
空港評価	SKYTRAX評価順位	World's Best Airports TOP3

※2025年度の旅客数: 新型コロナの影響を受けていない想定との2020年度旅客水準(国際線拡張後)まで回復することを前提としている(羽田空港想定旅客数 国内線: 6,900万人・国際線: 2,560万人)

#### ▶ 計画期間における投資想定額

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計画期間計
投資計画	150	290	340	270	1,050

#### T1/T2サテライト整備投資

(単位: 億円)

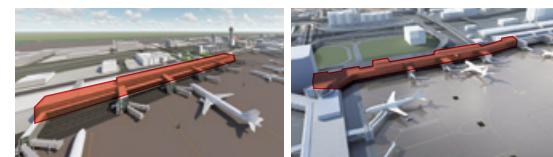
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計画期間計
サテライト整備投資計画	60	190	180	100	530

##### 目標収支

2025年度 損益計算書	
営業収益	2,800億円
施設管理運営業	1,060億円
物品販売業	1,560億円
飲食業	180億円
営業利益	300億円
経常利益	270億円
当期純利益	160億円

#### CO<sub>2</sub>削減に係る設備工事(2022~2025年度合計総工事費)

- 照明LED化工事 30億円
- 空調機更新工事 50億円 ※投資計画計上額は35億円



第1ターミナル北側サテライト新設

第2ターミナル北側サテライト-本館接続

# 2 サステナビリティ経営の推進

当社グループは、サステナビリティ(長期的な社会課題解決と企業価値向上との同期化)という観点で、基本理念を追求していくための方向性を示すため「サステナビリティ基本方針」を定めました。また、当社は2022年7月に、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を新たに設置し、その専任組織として代表取締役社長直轄の「サステナビリティ推進室」を新設いたします。「サステナビリティ委員会」の傘下にテーマ別のワーキンググループも設置することで、全社横断的にサステナビリティの取り組みを実践してまいります。

## サステナビリティ基本方針

日本空港ビルグループは、公共性の高い旅客ターミナルの建設・管理運営を担う純民間企業として、「公共性と企業性の調和」という基本理念を掲げています。「To Be a World Best Airport~世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求~」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。



お客さま

1 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位(利便性・快適性・機能性)の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。



パートナー

2 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。



従業員

3 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人材育成や職場環境づくりに注力します。



地域社会

4 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。



株主/投資家

5 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。



地球環境

6 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。



共通

7 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策等と事業継続マネジメントを推進します。

8 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

## サステナビリティに関する取組み

当社グループでは、社会における重要な役割を担う公共インフラとしてこれまでも基本理念である「公共性と企業性の調和」のもと事業活動の中で、地球環境対策や顧客満足度向上など、社会価値と企業価値の両立に向けたさまざまな施策に取り組んでおります。

### 現状の取組み

<p><b>世界随一の“おもてなし”</b> CS(顧客満足度向上に関する取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「CS理念」や「CSサービス基本方針」の策定</li> <li>「日本空港ビルグループCS推進会議」の設置、褒詞率や顧客満足度をKPIとする目標管理</li> <li>CSに関するさまざまな施策の実施(充電ポールの増設、Wi-Fi環境の改善、空気清浄機能付きハンドドライヤーの導入等)</li> <li>SKYTRAX社より世界最高水準の「5スターエアポート」を獲得</li> </ul>	<p><b>安全・安心な空港</b> 防災・防犯への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24時間体制の防災センターの設置</li> <li>災害対応マニュアル(A2-BCP対応用マニュアル含む)の整備</li> <li>グループ各社及びテナントを含めた合同訓練の定期的な実施</li> <li>対策備品の備蓄、普通救命救急講習の受講推進、緊急地震速報システムの導入、店舗に対する品質管理・衛生管理の自主基準設定等</li> </ul>
<p><b>快適な旅 ～ストレスフリー～</b> ユニバーサルデザインの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な利用客を想定した設備の導入(幅広タイプのムービングサイドウォーク、多機能トイレ・補助犬トイレ、カムダウン・クールダウンスペース等)</li> <li>サービス介助士、手話検定等の資格取得の推進</li> <li>ハラール・ベジタリアン対応店舗のHP掲載、ヴィーガン商品の取り扱い</li> </ul>	<p><b>エコエアポート</b> CO<sub>2</sub>削減への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気・空調の省エネ対応(照明のLED化、地中熱ヒートポンプ設置等)</li> <li>メガソーラーの設置、先端技術を活用した放射冷却素材「ラディクール」の採用、電気自動車充電スタンドの設置等</li> </ul>
<p><b>新たなテクノロジーの活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの実現に向けた仕組みづくり(HANEDA ROBOTICS LAB)設立等</li> <li>先端技術の採用(清掃ロボット、自動車いす、AIコンシェルジュ、多言語映像通訳サービス、スマート翻訳マスク等)</li> </ul>	<p><b>廃棄物削減・リサイクル</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能原料を利用したショッピングバッグの採用、直営店でのプラスチック製ストロー廃止、ラウンジで廃棄された牛乳パックのトイレトーパーへの再資源化</li> <li>フードロス削減に向けた「TABETEレスキューデリ」の立ち上げ</li> <li>全自動消滅型生ごみ処理機を活用した一般廃棄物の削減</li> </ul>
<p><b>価値創造を支える基盤(全ての視点に共通する取組み)</b></p>	
<p><b>人資育成・エンゲージメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>語学や手話を含むグループ横断の階層別研修の実施</li> <li>若手社員に対する面談やフォローの実施</li> </ul>	<p><b>労働安全衛生・健康経営</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革推進チームリーダー会議」の新設</li> <li>感染症対策の推進、国際空港評議会(ACI)のAHAプログラム認証取得</li> <li>産業医との連携、メンタルヘルスカウンセリング窓口の設置等</li> </ul>

### 今後の主な取組み

<p><b>エコエアポート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年CO<sub>2</sub>削減目標▲46%達成に向けた取組み</li> <li>照明LED化の推進、空調機更新等の脱炭素対応</li> <li>T11サテライトZEB Oriented取得</li> <li>フードロス削減・運賃資材の二次利用等による廃棄物の削減</li> <li>ショッピングバッグの資材変更と有料化</li> </ul>	<p><b>おもてなし 快適な旅 ～ストレスフリー～</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CS向上に向けた更なる取組み</li> <li>デジタルサイネージ及びFIS増設によるスムーズな誘導</li> <li>Wi-Fi設備の増強</li> <li>聴覚障がい者向け非常時フラッシュライトの増設</li> </ul>	<p><b>安全・安心</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定天井改修等の震災対応</li> <li>ITVカメラ増設による無死角化(T2)</li> <li>非接触型接客の導入(セルフレジ・自動会計等)</li> </ul>	<p><b>事業機会の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エンカル商品の展開拡大</li> <li>アップサイクル・フェアトレード・地方産品等</li> <li>羽田の場とネットワークを活用した周辺地域・首都圏の発展と地方創生への貢献</li> </ul>	<p><b>社会課題解決</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材の多様性</li> <li>産産・産学連携、女性の活躍推進、障がい者雇用の推進</li> <li>ロボット等の新技術開発を通じた労働力確保等の社会課題解決</li> </ul>
---	---	---	--	--

## 事業別概況

営業収益は前期を上回りました。損益は前期より大きく改善するも、2期連続赤字となりました。

### 施設管理 運営業

対前年同期比増収となりました。

- 第3ターミナルでのPCR検査スペース提供範囲増加等により家賃収入が増加
- 旅客数の回復に伴い、旅客取扱施設利用料収入が増加
- ラウンジ収入、駐車場収入等が増加

69%



### 物品販売業

対前年同期比減収となりました。

- 羽田空港国内線、羽田空港および成田空港国際線等の旅客数の回復に伴い商品売上は増加したものの、当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことで収益計上額は減少

23%



### 飲食業

対前年同期比増収となりました。

- 主に羽田空港国内線の旅客数回復に伴い、飲食売上が増加
- 顧客である外国航空会社の旅客数の回復に伴い、機内食売上が増加

8%



# 連結財務諸表(要旨)

[ 詳細な財務情報は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。 ] <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/ir/>

## ▼ 連結貸借対照表のポイント

### ① 資産合計

新株予約権付社債の満期償還等により現金及び預金が減少し、加えて建物及び構築物等の減価償却が進んだこと等により、前期末に比べ553億1千4百万円減少し、4,638億7千8百万円となりました。

### ② 負債合計

東京国際空港ターミナル株式会社が実行した長期借入により固定負債が増加したものの、新株予約権付社債の満期償還等により流動負債が減少し、前期末に比べ157億7千9百万円減少し、3,078億6千9百万円となりました。

### ③ 純資産合計

その他の包括利益累計額が増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少し、前期末に比べ395億3千4百万円減少し、1,560億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.2%(前期末34.3%)となりました。

(単位:百万円)

連結貸借対照表	前期 2021年3月31日現在	当期 2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	143,407	113,868
固定資産	375,785	350,010
有形固定資産	305,324	279,945
無形固定資産	37,117	34,388
投資その他の資産	33,343	35,676
<b>① 資産合計</b>	<b>519,193</b>	<b>463,878</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	59,093	36,847
固定負債	264,555	271,021
<b>② 負債合計</b>	<b>323,648</b>	<b>307,869</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	178,338	153,120
その他の包括利益累計額	△369	1,050
非支配株主持分	17,575	1,838
<b>③ 純資産合計</b>	<b>195,544</b>	<b>156,009</b>
負債純資産合計	519,193	463,878

(単位:百万円)

連結損益計算書	前期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
<b>④ 営業収益</b>	<b>52,572</b>	<b>57,057</b>
営業総利益	37,475	46,453
<b>⑤ 販売費及び一般管理費</b>	<b>96,495</b>	<b>87,709</b>
営業損失(△)	△59,020	△41,255
営業外収益	7,607	3,665
営業外費用	5,908	6,271
経常損失(△)	△57,320	△43,861
特別利益	8,995	1,744
特別損失	6,494	1,441
税金等調整前当期純損失(△)	△54,819	△43,558
法人税、住民税及び事業税	274	7
法人税等調整額	865	△1,947
当期純損失(△)	△55,960	△41,618
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,381	△16,401
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△36,578	△25,217

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー 計算書	前期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,387	△9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,268	△4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,228	△9,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,559	△23,226
現金及び現金同等物の期首残高	71,795	120,355
<b>⑥ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>120,355</b>	<b>97,128</b>

## ▼ 連結損益計算書のポイント

### ④ 営業収益

国内線と国際線の旅客数の段階的な回復に伴い、施設利用料収入等が前年度より増加し、570億5千7百万円となりました。

### ⑤ 販売費及び一般管理費

人件費及び賃借料、業務委託費等のコスト削減を堅持したことにより、前年度より減少して877億9百万円となりました。

## ▼ 連結キャッシュ・フロー 計算書のポイント

### ⑥ 現金及び現金同等物の 期末残高

税金等調整前当期純損失が減少したものの、新株予約権付社債の満期償還や支払猶予を受けていた国有財産使用料の支払等により、前期末に比べて現金及び現金同等物が減少しております。

# 会社概要 (2022年6月24日現在)

## 会社概要

商号	日本空港ビルディング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	1953年7月20日
資本金	381億2,638万円(東証プライム上場)
事業内容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビル建設、 管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

## 役員

代表取締役会長兼CEO	鷹城 勲
代表取締役社長執行役員兼COO	横田 信秋
代表取締役副社長執行役員	鈴木 久泰
取締役副社長執行役員	赤堀 正俊
取締役副社長執行役員	大西 洋
専務取締役執行役員	米本 靖英
専務取締役執行役員	田中 一仁
常務取締役執行役員	小山 陽子
取締役(非常勤)	原田 一之
取締役(非常勤)	植木 義晴
取締役(非常勤)	木村 恵司
取締役(非常勤)	福澤 一郎
取締役 監査等委員(非常勤)	竹島 一彦
取締役 監査等委員(非常勤)	岩井 幸司
取締役 監査等委員(非常勤)	柿崎 環

## 本社および営業所など

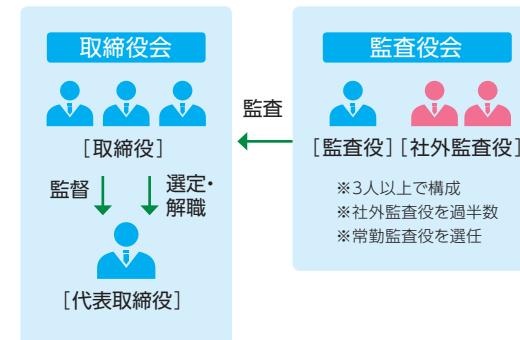
本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
中部営業所	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

上席専務執行役員	知久 守一
上席専務執行役員	岩松 孝昭
上席専務執行役員	田口 繁敬
上席常務執行役員	植田 英嗣
上席常務執行役員	高橋 誠一
上席常務執行役員	蜂須賀 一世
上席常務執行役員	徳武 大介
上席常務執行役員	藤野 威
上席常務執行役員	神宮寺 勇
上席常務執行役員	久保 健治
上席常務執行役員	小川 光永
常務執行役員	森 明裕
執行役員	高橋 歩
執行役員	松田 圭史
執行役員	中條 謙太
監査等特命役員	盛田 靖子
監査等特命役員	戸田 尚俊

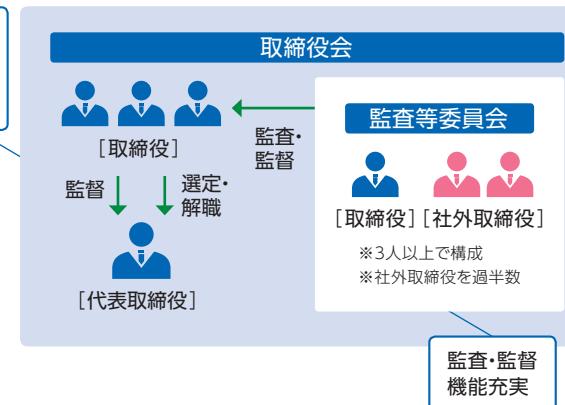
## 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2022年6月24日開催の第78回定時株主総会での承認により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行後は、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応える体制の構築を目指してまいります。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図ることで、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。

### Before 監査役会設置会社



### After 監査等委員会設置会社



## グループ会社 (2022年3月31日現在)

施設管理 運営業	東京国際空港ターミナル株式会社	日本空港テクノ株式会社
	株式会社羽田未来総合研究所	羽田エアポートセキュリティ株式会社
	羽田旅客サービス株式会社	株式会社ビッグウイング
	株式会社櫻商会	ジャパン・エアポート・グラウンドハンドリング株式会社
物品販売業	株式会社羽田エアポートエンタープライズ	国際協商株式会社
	株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹	株式会社日本空港ロジテム
	Air BIC株式会社	株式会社浜真
	羽双(成都)商貿有限公司	
飲食業	東京エアポートレストラン株式会社	コスモ企業株式会社
	LANI KE AKUA PACIFIC, INC.	会館開発株式会社

# 株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、  
**毎年6月下旬の年1回、**  
株主ご優待券を贈呈させていただいております。

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2021年6月末に発行しました「株主ご優待券」と「株主ご優待割引券」の有効期限を、2023年6月30日まで延長させていただきます。

優待内容	株主さま全員に		+	3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券		長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 3枚 

## ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券 羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券 羽田空港、成田空港および中部空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
<ul style="list-style-type: none"> <li>●羽田空港、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗</li> <li>●Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)</li> <li>●Air Bic Camera</li> </ul> <small>※一部店舗、商品(金券等)によってはご利用いただけない場合がございます。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●羽田空港、成田空港および中部空港の当社指定の免税店舗</li> <li>●Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)</li> </ul> <small>※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございます。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象:保有継続期間が3年を超える株主さま</li> </ul> <small>(毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)</small>

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。免税品の購入は羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまのみ可能です。免税品以外の商品については、どなたでも購入いただけます。 ※ご利用可能店舗は、新規オープン・撤退・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解願いますようお願い申し上げます。

詳しくは、以下のURLをご覧ください。

[https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock\\_information/preferential.html](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html)

## 株主各位

証券コード 9706  
2022年6月24日

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号  
日本空港ビルデング株式会社  
代表取締役会長 兼CEO **鷹城 勲**

## 第78回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第78回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>第78期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。</li> <li>第78期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件 本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。</li> </ol>
決議事項	<p>第1号議案 定款一部変更の件 本件は、原案どおり承認可決されました。</p> <p>第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件 本件は、原案どおり取締役(監査等委員である取締役を除く。)に次の12氏が選任され、それぞれ就任いたしました。 鷹城勲、横田信秋、鈴木久泰、赤堀正俊、大西洋、米本靖英、田中一仁、小山陽子、原田一之、植木義晴、木村恵司、福澤一郎 なお、原田一之、植木義晴、木村恵司及び福澤一郎の4氏は、社外取締役であります。</p> <p>第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 本件は、原案どおり監査等委員である取締役に次の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。 竹島一彦、岩井幸司、柿崎環 なお、竹島一彦、岩井幸司及び柿崎環の3氏は、社外取締役であります。</p> <p>第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 本件は、原案どおり補欠の監査等委員である取締役に武田涼子氏が選任されました。</p> <p>第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額設定の件 本件は、原案どおり承認可決され、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、年額450百万円以内(うち社外取締役48百万円以内)と決定されました。</p> <p>第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件 本件は、原案どおり承認可決され、監査等委員である取締役の報酬額は、年額80百万円以内と決定されました。</p>